

1. 総括的概要

平成22年度の日本の景気は、穏やかに回復し、足踏み状態から脱しつつあるかに見えるが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が未曾有の被害をもたらした。被災地はもとより、福島原発事故をはじめ、東電管内における計画停電の実施、サプライチェーンの混乱、過度な自粛、観光客の激減、電力不足など日本全体の経済に計り知れない影響を及ぼした。この事態により、雇用も含め、本来の日本の力を回復するには、暫く時間を要す状況となっている。

さらに、少子高齢化、人口減少社会到来への対応、中心市街地活性化に向けた働きかけなど商工会議所に求められる役割は多岐にわたっており、各地の商工会議所は、中小企業の経営支援に全力をあげ、「経営革新、創業・再チャレンジ、事業承継支援」事業をはじめ、企業・地域の活性化に積極的に取り組んでおり、地域の知恵を結集し、積極的に対応しているところである。

こうした中で当連合会は、各商工会議所と密接な連携を図りながら、

- (1) 政策提言、要望活動の推進
 - (2) 商工業振興対策関係事業
 - (3) 地域活性化に対する支援
 - (4) 組織活動強化推進事業
 - (5) 雇用促進・労働、教育、社会福祉対策等への支援
 - (6) 実務技能振興・技術の伝承に関する事業
 - (7) 県受託事業他
- など、各種の事業を推進した。

(1) 政策提言、要望活動の推進

- ① 平成23年度の県行政に関する要望書については、平成22年10月に、県知事・関係部局長と各商工会議所会頭との懇談会を開催し、中長期的観点にたった静岡県の産業の方向性や雇用対策等についての意見具申を行うとともに、従来と同様、東部・中部・西部・伊豆地区における主要要望案件を絞り込み、要望書を提出して意見交換を行った。また、県議会議長に対しても、県行政および県議会の効率的運営について要望した。
- ② 政権与党である民主党の県連会長に対し、平成22年11月に、各商工会議所からの国に対する要望書を提出した。また、日商にて作成した「平成23年度税制改正に関する要望書」を併せて提出するとともに、各地商工会議所にて、地元の与党国会議員に対し、税制改正に関する要望書を提出いただいた。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び同3月15日に富士宮市で発生した震度6強の地震により、計画停電など様々な影響が出ていることから、3月の総会後に県経済産業部長出席のもとに開催された地震対策緊急経済団体連絡会議にて、各

地の企業活動をする上での影響を報告するとともに、様々な要望が出された。

- ④ 平成22年7月および平成22年12月に国の中央新幹線小委員会からパブリックコメント募集が行われ、県内全ての商工会議所等から、一丸となって多くの意見を上げていただき、それらの努力が実り、中央新幹線に関する交通政策審議会の答申の中に、東海道新幹線の利便性向上と空港新駅設置意義が盛り込まれた。
- ⑤ 静岡県総合計画審議会、静岡県緊急経済対策諮問会議、静岡県多文化共生審議会、一級品ものづくり委員会をはじめ数多くの会議に委員として参画し、施策の提言等に努めるとともに、これらの事業の促進に協力した。

(2) 商工業振興対策関係事業

- ① 小規模事業の円滑な推進に向けて、各商工会議所実務担当者向け説明会を開催し、各種相談に応じるとともに、県の指導調査等に立ち会い、商工会議所の実状把握と事後フォローに努めた。また、中小企業相談所長会議や静岡商工会議所等と協力実施した経営指導員や補助員等の各種研修会の開催のほか、補助金に係る事務の集中管理、検収チェック、諸事業の対策・連絡調整を図った。
- ② 設備資金貸付・設備貸与制度審査委員会での審査のほか、静岡県信用保証協会の運営に協力して、中小企業融資対策の強化に努めた。また、金融円滑化法の浸透への協力のほか、県制度融資等の普及促進を図った。
尚、新成長分野に挑戦する中小企業の皆様の前向きな資金需要に応える為、静岡県信用保証協会が、平成23年1月からパイロット的に開始した「新事業展開関連保証」の利用拡大に努めている。

(3) 地域活性化に対する支援

- ① 平成23年1月に、富士山静岡空港の就航先のひとつである札幌にて、静岡県内企業とのビジネスマッチング事例などを紹介し、北海道の方々に静岡県との産業交流の新たな可能性について理解いただくことを目的とした「北海道－静岡産業交流セッション」を開催した。約100名の参加をいただき、大変好評であった。
- ② 静岡県商店会連盟連合会及び静岡県商店街振興組合連合会の事務局を受託し、商業振興対策として、商業団体の組織強化と自主的活動の強化を助長しつつ、商工会議所事業との整合性を図りながら、中心市街地活性化、組織活動対策、資料提供等まちづくりのための支援策を実施した。

③ 関東経済産業局、東海財務局、県に対し、地域の資金調達環境の現状と動向に関する報告を行うとともに、他経済団体、地域金融機関、地元政府系金融機関等と中小企業者の立場にたった資金調達環境の安定・整備に向けた意見交換を行った。

また、東海財務局によるトップヒアリングにて、中小企業の実情を踏まえた意見を述べたほか、「中小企業の業況等に関するアンケート調査」に協力した。

④ 当連合会、商工会議所、関係機関の事業に必要な諸調査を実施するとともに、各商工会議所に対し、情報・資料の提供を重点的に行った。

(4) 組織活動強化推進事業

① 県内各商工会議所の専務理事・事務局長で構成される「専務理事・事務局長会議」を月例に開催し、当面する諸問題の協議や、諸状況の報告、情報の交換などを行い商工会議所の機能と活動の強化に努めた。

② また、本年度より、事務局長会議を開催して運営上の諸問題、組織・財政等の活動基盤の整備等について意見交換するとともに、相談所長会議では、商工会議所の経営改善普及事業、補助金の確保や小規模経営支援事業につき意見交換及び検討を行った。

③ 「商工会・商工会議所事業運営アクションプログラム」（平成20年度～24年度）に基づき、経営指導員の資質向上と意識改革を目指し、研修を充実させた。研修では、経営革新計画の承認申請支援に積極的に取り組み、経営指導員1人平均1件とした合計目標件数113件を達成した。

また、県と協力して実施している「商工会・商工会議所経営指導員等採用1次試験」では、本年度は計123名の申込みがあった。さらに、人事管理委員会ワーキング等にて、経営指導員等採用1次試験の今後のあり方について検討を行い、現方式は平成23年度を最終とし、更に検討を重ねて、平成24年度から採用と補助認定を分離した方式に変更することとなった。

経営指導員の人事交流について、本年度は、伊東一熱海商工会議所にて実施された。

④ 県内各商工会議所における組織・財政・事業に関する実態調査を実施し、「県内商工会議所の現状」として取り纏めた。

⑤ 日本商工会議所、関東商工会議所連合会などの上部団体との連携に努め、情報収集や会員会議所との連絡調整に当たった。また、県及び関係機関、団体の諸会議、行事に出席し連携を深めるとともに諸事業の推進に協力した。

(5) 雇用促進・労働、教育、社会福祉対策等への支援

- ① 平成22年度は、前年度に引き続き雇用情勢が極めて厳しい状況となったことから、静岡労働局、静岡県から新規学卒者の採用につき度重なる要請があり、各商工会議所から会員事業所に対し、地元卒業生の採用に向けた積極的な対応をお願いした。さらに、静岡県高等学校就職問題連絡協議会において、若年者の就業意欲向上策に向けた意見具申を行なった。
- ② また、平成22年10月には、新たに静岡労働局に静岡新卒者就職応援本部が設置され、その本部員として、地域の関係者の連携を密にして新卒者の就職を支援すべく参加した。特に、企業と大学・高校の情報交換会では、学校側と地域企業との思惑のミスマッチ解消に尽力した。
- ③ 静岡県産業教育振興会にて、産学官の連携を深め、産業教育がさらに充実・発展するよう努めたほか、同振興会の会員増強に協力した。
- ④ 東日本大震災に伴う経済上の理由により事業活動に支障をきたした場合の雇用調整助成金の取扱いにつき、広報・周知に努めた。
- ⑤ その他、国及び県、関係機関・団体の労働問題関係の各種事業や運営に委員等として参画し、雇用開発、職業能力開発、労働福祉等の促進に協力した。

(6) 実務技能振興・技術の伝承に関する事業

「2010年そろばんグランプリ・静岡県大会」を開催して、県下小中学生から一般まで173名の参加を得て、計算実務技能の向上を図った。また、暗算競技への関心の高まりから取り入れたフラッシュ暗算競技も定着してきた。

(7) 県受託事業他

- ① 県産品愛用運動推進のために管理・運営をしているホームページ「静岡こだわりの逸品ガイド」では、体験施設としてフォーレなかかわね茶茗館をとりあげ、お茶の淹れ方とお茶の葉染め体験などを紹介し、「美味しい静岡・いっぴんコラム」では、県産品の中からトマト（アメーラ）と温室メロンを掲載した。さらに抽選により、浜北次郎柿・白柳ネーブル・紅ほっぺの提供を行なうなど、県産品のPRに努めた。
- ② 事務受託している「富士山静岡空港利用促進協議会」は、委員会組織として「就航促進・利用拡大委員会」「教育旅行委員会」「産業交流委員会」「自治体空港利活用促進委員会」「広報委員会」の5委員会を設置して、利用促進の具現化に向けた活動

を精力的に行っている。

沖縄、札幌への「ふじのくに交流団」に経済界として参加協力したほか、札幌では、産業交流セッションを開催した。

また、「ふじのくに3776友好訪中事業」に協力し、上海・浙江省への静岡県からの訪問者数について、目標3,776名以上の達成に寄与した。

一方、様々な機会を捉え、富士山静岡空港の開港と利用促進をPRするとともに、修学旅行での利用拡大や、自治体との連携強化に向けた活動を行った。さらに、台湾等へのチャーター便組成に取組み、定期便拡大に向けた活動を展開した。

- ③ 静岡県観光土産品公正取引協議会では、観光土産品の表示に関する公正競争規約に基づき、観光土産品審査会と非会員を対象とした試買検査を開催し、土産品業界の公正な競争の確保、育成・改善指導に努めた。

また、各地で食の安全・安心に対する関心が従来にも増して高まっていることから、表示に関する現行法の内容等について協議会会員からの各種質問に的確に対応した。

- ④ 第62回式年遷宮が平成25年10月に斎行される。実施に向けて奉賛会の募財協力が必要となることから、平成18年4月に日商会頭を会長に(財)伊勢神宮式年遷宮奉賛会が設立され、ご遷宮に要する経費550億円のうち220億円を募財目標として全国で募金活動が展開された。

静岡県では、平成18年11月に当県連会長を本部長として、同静岡県本部を立上げ、静岡県の目標額達成に向けて、関係団体との連携を図りながら、商工会議所として募金に協力し、商工会議所の目標20百万円を達成するとともに、静岡県全体での目標587百万円を達成した。

また、全体目標である220億円についても、募金期間を前倒しして、平成22年度をもって達成された。